

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成果報告書

平成27年7月2日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 東南アジア研究所

職名・学年 准教授

氏 名 岡本 正明

助成の種類	平成 27 年度 ・ 研究成果公開支援 ・ 研究成果物刊行助成		
研究成果物名	『暴力と適応の政治学:インドネシア民主化と地方政治の安定』		
著者・編著、作成者全員の所属・職・氏名	東南アジア研究所・准教授・岡本正明		
学術書・論文集等について	出版社・印刷会社等名	発行年月日	配布先
	京都大学学術出版会	2015年6月30日	図書館15部、書評用5部、個人研究者30部
データベース等について	公開方法		公開年月日
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。合わせて、刊行・作成された研究成果物をご提出(ご提示)下さい。		
会計報告	事業に要した経費総額	2,637,468 円	
	うち当財団からの助成額	1,000,000 円	
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称) 東南アジア研究所	
	経費の内訳と助成金の使途について		
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
	組版代	972,800	700,000
	製版代	397,600	300,000
	冊版代	166,800	
	印刷代	280,400	
用紙代	166,500		
製本代	458,000		
消費税	195,368		
合 計	2,637,468	1,000,000	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 本著の出版にあたっては、本当に貴財団にはお世話になりました。助成金なしでは出版は困難であったと思います。心より感謝申し上げます。また、出版助成にあたっては、自由度が高いのも大変助かりました。ありがとうございました。		

成果報告書および成果の概要は、財団に郵送(あるいは持参)するとともに、Excel・Wordファイルでメール送信して下さい。メール送信分の印鑑は不要です。

## 成果の概要／岡本正明(東南アジア研究所)

本書は、民主化の始まったインドネシアの政治について、地方の視点から分析したものである。インドネシアは32年間の権威主義体制が崩壊した98年から民主化が始まった。10年ほどで政治的に安定し始め、経済成長の実現に成功している。その理由を考えることは、民主化が進まないイスラーム国家研究や途上国の体制移行を研究する上で重要である。インドネシアの国政については、邦語では増原[2010]や本名[2014]などの著書があり、英語でも数多い。しかし、地方レベルに焦点を当てた邦語の著書は皆無である。英語の研究では、民主化後のインドネシア政治、特に地方政治について、少数のエリートが地方の政治経済を牛耳っているとする寡頭制論や一族による政治支配論、分権化に伴う汚職の拡散といった否定的な側面ばかりが強調されてきた。もちろん、そうした事実はあるにせよ、もう一つ重要なことは、確実に政治的安定が生まれていることである。本書は、このインドネシアの政治的安定の理由について地方政治から明らかにしようとするものであり、国際的にも学術的意義は高い。

本書では、権威主義体制崩壊後に政治的不安定の主たる原因であったエスニシティや宗教といった社会的亀裂が、民主化の過程で非争点化したことが地方政治の安定につながったという仮説をバンテン州を事例に実証分析した。同州は、インドネシアが政治的に不安定化すると、常に不安定化する地域であり、同州で働いた安定化の政治は、他の地域の政治的安定を考える上で重要だからである。同州も一部であった西ジャワ州では、スンダ人という民族集団が優位であった。民主化・分権化により、バンテン人たちは、西ジャワ州から分離して、彼らを多数派とするバンテン州の設立に成功した。これで異なるエスニシティ・グループ間の水平的対立の契機が減った。続いて、地方首長直接選挙が導入されると、正副首長候補の組み合わせが異なる社会的亀裂を代表する組み合わせとなり、選挙戦での対立は異なる社会的亀裂を代表するグループ間ではなく、同一グループ内での対立が顕著になった。つまり、対立が水平的社会的亀裂に沿ったものではなくなり、結果として対立の極小化・局所化をもたらしたことを示した。

また、政治的安定に着目する一方で、同州の政治構造も分析の俎上に載せた。文化的にも認知された暴力集団ともいえるジャワラたちを取りまとめるリーダー

ーが、暴力と金を武器としてバンテン州において政治的台頭を果たし、州の政治を牛耳る過程を描いた。ただし、権力掌握後は、暴力を行使した政治的ライバルの追い落としではなく、州の政治経済的リソースを積極的に分配することで社会的背景の異なるライバルの取り込みに努めており、それがエリート間の同盟、そして州レベルの安定を生んだことを実証的に明らかにした。

バンテン州の政治的安定の構図を明らかにした上で、政治的不安定が顕著化しやすい複数の地域でも同様のロジックが働いたことを示し、それが全体としてインドネシアの政治的安定につながっていることを指摘した。また、最後には、政治的安定が地方エリート主導で構築されており、癒着や汚職が顕著化してしまったというマイナス面にも触れ、地方の市民社会がジャカルタの政府系独立機関やNGOと協力して、こうしたマイナス面を克服する動きが起きていることを主にバンテン州を事例として明らかにした。

民主化すればさまざまな社会的亀裂が政治化、争点化してもおかしくないが、むしろ、インドネシアでは非争点化していくというポリティクスが起き、それが政治的安定につながった理由を説明した本書は、民主化が定着していない国が世界的に多い中で貴重な視点を提供してくれるはずである。また、現在のインドネシア政治に関する分析は、寡頭制論的な視点が多いが、少なくとも地方政治に着目する限り、20年ほどのタイムスパンで見れば、寡頭制的な支配には脆弱性が顕著であり、中央政府の介入や地方の市民社会の活動によってポジティブな政治変容が可能であることも示した点は重要である。

日本の出版事情に関する限り、中国やインドと比べて遙かにインドネシアについての出版物が少なく、未だにテロリストの温床であるイスラーム国家といった誤解に近い印象論がまかり通っている。東南アジア、そしてインドネシアへの関心が高まる中、この出版物の少なさは課題である。本著の出版は間違いなくこうした課題に答えるものとなり、ASEAN諸国への関心が高まっている今、刊行した意義は極めて大きいはずである。